

金洲海洋科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第1季

地址：屏東縣新園鄉港西村興安路12號

電話：(08)868-1611

§ 目 錄 §

項	目 頁	次 附	務 註	報 編	告 號
一、封 面	1		-		
二、目 錄	2		-		
三、會計師核閱報告	3		-		
四、合併資產負債表	4		-		
五、合併綜合損益表	5~6		-		
六、合併權益變動表	7		-		
七、合併現金流量表	8~9		-		
八、合併財務報告附註					
(一) 公司沿革	10			一	
(二) 通過財務報告之日期及程序	10			二	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15			三	
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17			四	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17			五	
(六) 重要會計項目之說明	17~41			六~二六	
(七) 關係人交易	41~42			二七	
(八) 質抵押之資產	42			二八	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43			二九	
(十) 重大之災害損失	-			-	
(十一) 重大之期後事項	-			-	
(十二) 其 他	43~44			三十	
(十三) 附註揭露事項					
1. 重大交易事項相關資訊	44, 47~50			三一	
2. 轉投資事業相關資訊	44, 51			三一	
3. 大陸投資資訊	45, 52			三一	
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	45, 53~54			三一	
(十四) 部門資訊	45~46			三二	

會計師核閱報告

金洲海洋科技股份有限公司 公鑒：

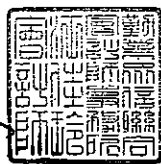
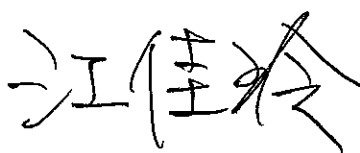
金洲海洋科技股份有限公司（金洲公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，是以無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

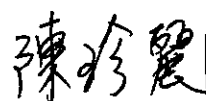
依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須做修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 佳 玲



會計師 陳 珍 麗



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 5 月 5 日

金洲海產股份有限公司及子公司

民國 103 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 3 月 31 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 3 月 31 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 315,197	9	\$ 275,295	9	\$ 356,954	11	2100	短期借款 (附註十六、二七及二八)	\$ 662,668	20	\$ 626,005	19	\$ 806,785	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	25,790	1	25,823	1	5,005	-	2110	應付短期票券 (附註十六)	289,795	8	309,780	10	254,814	8
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	1,262	-	1,311	-	1,060	-	2170	應付帳款 (附註十七)	126,663	4	92,914	3	122,404	4
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註九)	58,612	2	68,432	2	43,437	1	2219	其他應付款 (附註十八)	155,497	4	169,854	5	170,238	5
1150	應收票據 (附註十)	31,377	1	55,854	2	37,051	1	2230	當期所得稅負債	23,907	1	31,585	1	22,918	-
1170	應收帳款—淨額 (附註十)	272,967	8	288,871	9	268,113	8	2311	預收貨款	138,733	4	106,548	3	58,990	2
1180	應收帳款—關係人 (附註二七)	28,996	1	46,754	1	61,889	2	2320	1 年內到期之長期借款 (附註十六、二七及二八)	-	-	16,055	-	33,139	1
1206	其他應收款 (附註十及二四)	11,345	-	5,386	-	121,131	4	2399	其他流動負債 (附註十八)	1,378	-	1,596	-	1,423	-
1310	存貨 (附註十一)	1,025,875	31	951,892	29	892,285	27	21XX	流動負債總計	1,398,641	41	1,354,337	41	1,470,711	44
1476	其他金融資產—流動 (附註十二及二八)	46,561	1	34,576	1	38,821	1		非流動負債						
1479	其他流動資產 (附註十四、十五及二八)	84,038	3	74,683	2	94,886	3	2540	長期借款 (附註十六、二七及二八)	-	-	-	-	8,285	-
11XX	流動資產總計	1,902,020	57	1,828,877	56	1,920,632	58	2640	應計退休金負債	13,053	-	14,033	1	16,927	1
	非流動資產							2570	遞延所得稅負債	151,929	5	143,932	4	124,922	4
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	87,992	3	82,160	3	56,323	2	25XX	非流動負債總計	164,982	5	157,965	5	150,134	5
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二八)	1,252,023	37	1,227,990	38	1,212,520	37	2XXX	負債總計	1,563,623	46	1,512,302	46	1,620,845	49
1780	無形資產	2,186	-	2,353	-	2,928	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)						
1840	遞延所得稅資產	14,932	-	13,786	-	13,435	-	3110	普通股股本	768,706	23	768,706	24	711,765	22
1915	預付設備款	9,662	-	9,746	-	-	-	3200	資本公積	37,042	1	37,042	1	37,042	1
1920	存出保證金	169	-	4,674	-	65	-		保留盈餘						
1985	長期預付租金—非流動 (附註十四及二八)	84,373	3	83,328	3	83,850	3	3310	法定盈餘公積	132,981	4	132,981	4	99,466	3
1980	其他金融資產—非流動 (附註十二及二八)	2,000	-	2,000	-	-	-	3320	特別盈餘公積	40,444	1	40,444	1	1,525	-
1990	其他非流動資產	7,191	-	7,367	-	17,268	-	3350	未分配盈餘	570,582	17	538,300	17	640,144	19
15XX	非流動資產總計	1,460,528	43	1,433,404	44	1,388,389	42	3300	保留盈餘總計	744,007	22	711,725	22	741,135	22
	資產總計	\$ 3,362,548	100	\$ 3,262,281	100	\$ 3,309,021	100	3500	庫藏股票	(4,320)	-	(1,177)	-	-	-
								3400	其他權益	32,050	1	16,060	-	(7,739)	-
								31XX	本公司業主之權益總計	1,577,485	47	1,532,356	47	1,482,203	45
								36XX	非控制權益 (附註二十)	221,440	7	217,623	7	205,973	6
								3XXX	權益總計	1,798,925	54	1,749,979	54	1,688,176	51
									負債及權益總計	\$ 3,362,548	100	\$ 3,262,281	100	\$ 3,309,021	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二七)				
4110	銷貨收入	\$ 601,341	100	\$ 565,596	100
4170	減：銷貨退回	96	-	781	-
4190	銷貨折讓	664	-	277	-
4000	營業收入淨額	600,581	100	564,538	100
5000	營業成本 (附註十一、十九、 二一及二四)	502,735	84	465,092	82
5900	營業毛利	97,846	16	99,446	18
	營業費用 (附註十九及二一)				
6100	推銷費用	26,578	4	25,106	5
6200	管理費用	36,307	6	34,407	6
6300	研究發展費用	413	-	417	-
6000	營業費用合計	63,298	10	59,930	11
6900	營業淨利	34,548	6	39,516	7
	營業外收入及支出 (附註二 一)				
7190	其他收入	2,408	-	1,467	-
7050	財務成本	(3,375)	(1)	(3,679)	-
7020	其他利益及損失	9,288	2	22,246	4
7000	合 計	8,321	1	20,034	4
7900	稅前淨利	42,869	7	59,550	11
7950	所得稅費用 (附註二二)	10,481	1	9,665	2
8200	本期淨利	32,388	6	49,885	9

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益（附註二十）						
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$	23,034	4	\$	44,688	8
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	(	49)	-		130	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅（附 註二二）	(	3,284)	(1)	(	6,672)	(1)
8300	本期其他綜合損益 （稅後淨額）		19,701	3		38,146	7
8500	本期綜合損益總額	\$	52,089	9	\$	88,031	16
	淨利歸屬於：						
8610	本公司業主	\$	32,282	5	\$	46,682	8
8620	非控制權益		106	-		3,203	1
8600		\$	32,388	5	\$	49,885	9
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	\$	48,272	8	\$	79,415	14
8720	非控制權益		3,817	1		8,616	2
8700		\$	52,089	9	\$	88,031	16
	每股盈餘（附註二三）						
9710	基 本	\$	0.42		\$	0.61	
9810	稀 釋		0.42			0.60	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海產股份有限公司及子公司

民國 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核對未依公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						其 他 權 益 項 目					
								國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益	庫 藏 股 票	非 控 制 權 益	權 益 合 計	
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計						
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 711,765	\$ 37,042	\$ 99,466	\$ 1,525	\$ 593,462	\$ 694,453	(\$ 38,998)	(\$ 1,474)	\$ -	\$ 197,357	\$ 1,600,145	
D1	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	46,682	46,682	-	-	-	3,203	49,885	
D3	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	32,603	130	-	5,413	38,146	
D5	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	46,682	46,682	32,603	130	-	8,616	88,031	
Z1	102 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 711,765	\$ 37,042	\$ 99,466	\$ 1,525	\$ 640,144	\$ 741,135	(\$ 6,395)	(\$ 1,344)	\$ -	\$ 205,973	\$ 1,688,176	
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 768,706	\$ 37,042	\$ 132,981	\$ 40,444	\$ 538,300	\$ 711,725	\$ 17,153	(\$ 1,093)	(\$ 1,177)	\$ 217,623	\$ 1,749,979	
D1	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	32,282	32,282	-	-	-	106	32,388	
D3	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	16,039	(49)	-	3,711	19,701	
D5	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	32,282	32,282	16,039	(49)	-	3,817	52,089	
L1	庫 藏 股 買 回 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,143)	-	(3,143)	
Z1	103 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 768,706	\$ 37,042	\$ 132,981	\$ 40,444	\$ 570,582	\$ 744,007	\$ 33,192	(\$ 1,142)	(\$ 4,320)	\$ 221,440	\$ 1,798,925	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依會計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 42,869	\$ 59,550
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	28,618	25,590
A20200	攤銷費用	1,787	1,688
A20300	提列呆帳損失(迴轉利益)	475	(2,147)
A20900	財務成本	3,375	3,679
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨利益	(6,459)	(18,841)
A21200	利息收入	(1,762)	(926)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	75	(1,132)
A24100	外幣兌換利益	(4,095)	(2,005)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	24,477	40,267
A31150	應收帳款	33,187	(2,341)
A31180	其他應收款	(5,959)	-
A31200	存 貨	(73,983)	(49,228)
A31240	其他流動資產	(8,903)	(7,977)
A32150	應付帳款	33,749	42,131
A32180	其他應付款	(13,037)	(50,145)
A32210	預收貨款	32,185	(19,569)
A32230	其他流動負債	(218)	14,980
A32240	應計退休金負債	(980)	(1,072)
A31990	遞延政府捐助收入	-	158,209
A33000	營運產生之現金流入	85,401	190,711
A33300	支付之利息	(3,295)	(3,974)
A33100	收取之利息	1,788	919
A33500	支付之所得稅	(14,592)	(572)
AAAA	營業活動之淨現金流入	69,302	187,084

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 5,005)
B00200	出售原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	660	5,270
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(49,491)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	59,390	7,801
B02700	購置不動產、廠房及設備	(31,992)	(43,781)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	319	8,837
B06600	其他金融資產增加	(11,985)	(9,886)
B06700	其他非流動資產增加	(484)	(7,572)
B03800	存出保證金減少	4,505	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(29,078)	(44,336)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	589,562	798,208
C00200	短期借款減少	(558,966)	(782,571)
C00500	應付短期票券減少	(20,000)	-
C04900	庫藏股票買回成本	(3,143)	-
C01700	償還長期借款	(16,802)	(8,060)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(9,349)	7,577
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	9,027	22,468
EEEE	本期現金及約當現金增加數	39,902	172,793
E00100	期初現金及約當現金餘額	275,295	184,161
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 315,197	\$ 356,954

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

金洲海洋科技股份有限公司（以下稱本公司）於 62 年 12 月成立於屏東縣新園鄉，原名為金洲製網工廠股份有限公司，嗣於 91 年 7 月經經濟部核准更名為金洲海洋科技股份有限公司。主要從事各種漁網、線（繩）索等之製造、加工、內外銷暨一般進出口貿易等業務。

本公司股票自 89 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本公司之功能性貨幣及合併財務報告表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 5 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日宣布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之 生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年～2011 週期年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允

價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會後發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
金洲海洋公司	King Chou Investment & Development Limited (KCL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100
	King Da International Limited (KDL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	50.6	50.6	50.6
	Oceanmark International Corporation (OIC 公司)	轉投資及國際貿易業務等	98	98	98
	越南金洲海洋科技責任有限公司(越南金洲)	生產網、線、索、漁網配件及網具	100	100	100
	汎洋漁具公司(汎洋公司)	漁具及漁網進出口貿易	94	94	94
KCL 公司	昆山金洲製網公司(昆山金洲)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100
	泉州市金洲海洋科技公	漁業養殖業務	100	100	100
KDL 公司	昆山金大化纖科技公司(昆山金大)	生產 PE、PP 及尼龍單絲及相關合成纖維製品	100	100	100
	King Da Technology Limited(KDTL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	70	70	70
KDTL 公司	越南金泰責任有限公司(越南金泰)	生產線、繩、網等塑膠製品	100	100	100

(三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 715	\$ 522	\$ 491
銀行支票及活期存款	287,725	209,961	355,311
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	26,757	64,812	1,152
	<u>\$315,197</u>	<u>\$275,295</u>	<u>\$356,954</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產—流動			
基金受益憑證	<u>\$25,790</u>	<u>\$25,823</u>	<u>\$ 5,005</u>
指定透過損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動			
興櫃股票	<u>\$87,992</u>	<u>\$82,160</u>	<u>\$56,323</u>

八、備供出售金融資產—流動

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
國內投資			
上市股票	<u>\$1,262</u>	<u>\$1,311</u>	<u>\$1,060</u>

九、無活絡市場之債券投資—流動

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
組合式存款投資	<u>\$58,612</u>	<u>\$68,432</u>	<u>\$43,437</u>

以上為子公司昆山金洲及昆山金大所持有之組合式存款，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日原始到期日超過 3 個月之組合式存款利率區間分別為年利率 6.8%~7.5%及 4.1%~4.3%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

除應收關係人款項詳附註二七外，餘說明如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 31,377</u>	<u>\$ 55,854</u>	<u>\$ 37,051</u>
應收帳款—非關係人			
因營業而發生	\$277,788	\$293,217	\$270,540
減：備抵呆帳	<u>4,821</u>	<u>4,346</u>	<u>2,427</u>
	<u>\$272,967</u>	<u>\$288,871</u>	<u>\$268,113</u>
其他應收款			
應收退稅款	\$ 8,029	\$ 1,652	\$ -
其 他	3,316	3,734	-
應收政府補助款（附註二四）	-	-	121,131
	<u>\$ 11,345</u>	<u>\$ 5,386</u>	<u>\$121,131</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款提列 100%備抵呆帳，對於帳齡在未逾期至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其

金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
90 天以下	\$54,537	\$ 8,739	\$15,293
90 至 180 天	1,300	1,424	-
180 至 365 天	26	4,807	8,838
365 天以上	-	-	2,393
合 計	<u>\$55,863</u>	<u>\$14,970</u>	<u>\$26,524</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

依組合評估應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$ 4,346	\$ 4,574
加：當期提列（迴轉）	475	(2,147)
淨兌換差額	-	-
期末餘額	<u>\$ 4,821</u>	<u>\$ 2,427</u>

合併公司無設定質押以作為借款擔保之應收帳款。

十一、存 貨

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
製 成 品	\$ 254,535	\$ 285,714	\$ 281,830
在 製 品	301,965	313,973	310,268
原 物 料	460,650	346,174	298,999
商 品	8,725	6,031	1,188
	<u>\$1,025,875</u>	<u>\$ 951,892</u>	<u>\$ 892,285</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之營業成本分別為 502,735 千元及 465,092 千元。

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
存貨跌價損失	\$ 1,293	\$ 1,639

十二、其他金融資產

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 6,121	\$ 5,121	\$ 6,095
質押定存	5,067	4,990	2,000
質押活存	<u>37,373</u>	<u>26,465</u>	<u>32,726</u>
	<u>\$48,561</u>	<u>\$36,576</u>	<u>\$40,821</u>
年利率(%)	0.17~1.345	0.17~1.345	0.17~1.395
流 動	\$46,561	\$34,576	\$38,821
非 流 動	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$48,561</u>	<u>\$36,576</u>	<u>\$40,821</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

十三、不動產、廠房及設備

102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

成 本	土 地	建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494	\$ 806,708	\$ 721,600	\$ 39,477	\$ 13,076	\$ 89,278	\$ 9,889	\$1,809,522
增 添	-	354	20,050	1,640	72	10,157	(4,265)	28,008
處 分	-	-	(9,626)	(1,635)	(11)	-	-	(11,272)
淨兌換差額	-	16,645	17,880	465	527	1,629	228	37,374
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>	<u>\$ 823,707</u>	<u>\$ 749,904</u>	<u>\$ 39,947</u>	<u>\$ 13,664</u>	<u>\$ 101,064</u>	<u>\$ 5,852</u>	<u>\$1,863,632</u>
累計折舊及減損								
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)	(\$ 95,251)	(\$ 424,332)	(\$ 19,072)	(\$ 7,572)	(\$ 47,191)	\$ -	(\$ 617,746)
處 分	-	-	2,088	1,471	10	-	-	3,569
折舊費用	-	(7,439)	(14,305)	(1,353)	(294)	(2,199)	-	(25,590)
淨兌換差額	-	942	(11,016)	(211)	(206)	(854)	-	(11,345)
102 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>	<u>(\$ 101,748)</u>	<u>(\$ 447,565)</u>	<u>(\$ 19,165)</u>	<u>(\$ 8,062)</u>	<u>(\$ 50,244)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 651,112)</u>
102 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 721,959</u>	<u>\$ 302,339</u>	<u>\$ 20,782</u>	<u>\$ 5,602</u>	<u>\$ 50,820</u>	<u>\$ 5,852</u>	<u>\$1,212,520</u>

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

成 本	土 地	建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494	\$ 836,226	\$ 789,242	\$ 40,132	\$ 13,896	\$ 102,900	\$ 41,835	\$1,953,725
增 添	-	140	20,926	1,839	24	339	7,423	30,691
處 分	-	-	(2,611)	(735)	(10)	-	-	(3,356)
重 分 類	-	-	(4,114)	-	-	-	(255)	(4,369)
淨兌換差額	-	9,699	16,366	234	126	2,784	1,944	31,153
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>	<u>\$ 846,065</u>	<u>\$ 819,809</u>	<u>\$ 41,470</u>	<u>\$ 14,036</u>	<u>\$ 106,023</u>	<u>\$ 50,947</u>	<u>\$2,007,844</u>
累計折舊及減損								
103 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)	(\$ 130,061)	(\$ 481,811)	(\$ 23,212)	(\$ 9,112)	(\$ 57,211)	\$ -	(\$ 725,735)
處 分	-	-	2,524	429	9	-	-	2,962
折舊費用	-	(8,224)	(15,905)	(1,670)	(409)	(2,410)	-	(28,618)
重 分 類	-	-	3,932	-	-	-	-	3,932
淨兌換差額	-	(736)	(6,152)	(79)	(105)	(1,290)	-	(8,362)
103 年 3 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>	<u>(\$ 139,021)</u>	<u>(\$ 497,412)</u>	<u>(\$ 24,532)</u>	<u>(\$ 9,617)</u>	<u>(\$ 60,911)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 755,821)</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 706,165</u>	<u>\$ 307,431</u>	<u>\$ 16,920</u>	<u>\$ 4,784</u>	<u>\$ 45,689</u>	<u>\$ 41,835</u>	<u>\$1,227,990</u>
103 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 707,044</u>	<u>\$ 322,397</u>	<u>\$ 16,938</u>	<u>\$ 4,419</u>	<u>\$ 45,112</u>	<u>\$ 50,947</u>	<u>\$1,252,023</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15 至 60 年
其他編網場地	5 至 12 年
機器設備	5 至 13 年
運輸設備	5 至 9 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	3 至 17 年

屬農業用之土地 50,427 千元，因受法令之限制無法過戶予本公司而暫以個人名義登記產權，惟該土地已設定抵押予本公司。該土地累計減損 24,328 千元為 93 年度本公司按照淨公平價值評估後計提，其後至 103 年 3 月 31 日並無變動。

合併公司設定抵押作為擔保借款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、預付租賃款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
流動（列入其他流動資產）	\$ 2,113	\$ 2,072	\$ 2,060
非流動（列入長期預付租金）	<u>84,373</u>	<u>83,328</u>	<u>83,850</u>
	<u>\$86,486</u>	<u>\$85,400</u>	<u>\$85,910</u>

預付租賃款係位於中國大陸及越南之土地使用權，明細如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
中國大陸	\$42,232	\$42,513	\$42,108
越 南	<u>44,254</u>	<u>42,887</u>	<u>43,802</u>
	<u>\$86,486</u>	<u>\$85,400</u>	<u>\$85,910</u>

截至 103 年及 102 年 3 月 31 日，土地使用權中包括尚處清算階段之泉州金洲土地使用權分別為 731 千元及 730 千元（分別為人民幣 150 千元及 154 千元）。

合併公司持有之土地使用權部分供作融資擔保品，請參閱附註二八。

十五、其他流動資產

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
預付款	\$70,322	\$48,081	\$57,343
預付租賃款	2,113	2,072	2,060
其他	<u>11,603</u>	<u>24,530</u>	<u>35,483</u>
	<u>\$84,038</u>	<u>\$74,683</u>	<u>\$94,886</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
擔保借款（附註二八）	\$368,679	\$313,341	\$552,397
無擔保借款（信用借款）	<u>293,989</u>	<u>312,664</u>	<u>254,388</u>
	<u>\$662,668</u>	<u>\$626,005</u>	<u>\$806,785</u>

上述借款之年利率如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
擔保借款（%）	1.30~2.64	1.10~2.02	1.05~3.82
無擔保借款（%）	1.23~1.97	1.24~2.21	1.23~2.60

(二) 應付短期票券

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應付商業本票	\$290,000	\$310,000	\$255,000
減：應付短期票券折價	<u>205</u>	<u>220</u>	<u>186</u>
	<u>\$289,795</u>	<u>\$309,780</u>	<u>\$254,814</u>

應付短期票券明細如下：

103 年 3 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票面金額	折價金額	帳面金額	年 利 率 區間（%）
應付商業本票				
大眾商業銀行	\$ 80,000	\$ 76	\$ 79,924	1.13
兆豐票券金融公司	40,000	35	39,965	1.14
國際票券金融公司	40,000	27	39,973	1.15

（接次頁）

(承前頁)

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 利 率 區間 (%)
中華票券金融公司	\$ 40,000	\$ 23	\$ 39,977	1.14
合作金庫票券金融公 司	30,000	8	29,992	1.14
大中票券金融公司	30,000	2	29,998	1.14
台中商業銀行	30,000	34	29,966	1.13
	<u>\$290,000</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$289,795</u>	

102 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 利 率 區間 (%)
應付商業本票				
大眾商業銀行	\$ 80,000	\$ 89	\$ 79,911	1.15
兆豐票券金融公司	40,000	10	39,990	1.14
中華票券金融公司	40,000	2	39,998	1.14
國際票券金融公司	40,000	40	39,960	1.12
合作金庫票券金融公 司	30,000	30	29,970	1.14
大中票券金融公司	30,000	7	29,993	1.14
台中商業銀行	30,000	34	29,966	1.15
聯邦商業銀行	20,000	8	19,992	1.14
	<u>\$310,000</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$309,780</u>	

102 年 3 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 利 率 區間 (%)
應付商業本票				
大眾商業銀行	\$ 75,000	\$ 103	\$ 74,897	0.71
兆豐票券金融公司	40,000	33	39,967	1.14
中華票券金融公司	40,000	8	39,992	1.14
國際票券金融公司	40,000	39	39,961	1.12
合作金庫票券金融公 司	30,000	-	30,000	1.14
大中票券金融公司	30,000	3	29,997	1.14
	<u>\$255,000</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$254,814</u>	

(三) 長期借款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
無擔保銀行借款	\$ -	\$ 16,055	\$ 41,424
減：列為 1 年內到期部分	-	16,055	33,139
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,285</u>

明細如下：

浮 動 利 率 借 款 重 大 條 款	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
無擔保借款（信用借款）			
中國信託銀行胡志明市分行 自 101 年 5 月起至 103 年 2 月，按 季分 9 期平均攤還	\$ -	\$ 16,055 (美金 539 千元)	\$ 41,424 (美金 1,389 千元)
	-	16,055	41,424
減：1 年內到期部份	-	16,055	33,139
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,285</u>
年利率（%）	-	3.82	3.82

十七、應付帳款

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$126,663</u>	<u>\$ 92,914</u>	<u>\$122,404</u>

購買原物料之賒帳期間為 60~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
其他負債			
應付薪資及獎金	\$ 52,200	\$ 66,460	\$ 60,397
應付休假給付	10,832	9,616	7,629
應付設備款	30,629	32,014	42,860
其 他	63,214	63,360	60,775
	<u>\$156,875</u>	<u>\$171,450</u>	<u>\$171,661</u>
流 動			
其他應付款	\$155,497	\$169,854	\$170,238
其他流動負債	1,378	1,596	1,423
	<u>\$156,875</u>	<u>\$171,450</u>	<u>\$171,661</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
依功能別彙總		
營業成本	\$ 234	\$ 210
推銷費用	72	63
管理費用	128	119
研發費用	8	7
	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 399</u>

二十、權 益

(一) 普通股股本

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>
額定股本	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>76,871</u>	<u>76,871</u>	<u>71,177</u>
已發行股本	<u>\$768,706</u>	<u>\$768,706</u>	<u>\$711,765</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

102 年 6 月本公司股東常會決議辦理盈餘轉增資為 56,941 千元，發行新股分別為 5,694 千股，已辦妥增資變更登記。

(二) 資本公積

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
股票發行溢價	\$31,052	\$31,052	\$31,052
庫藏股票交易	5,990	5,990	5,990
	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以

彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每屆決算盈餘，應先彌補以往年度虧損並完納稅捐後，先提百分之十法定盈餘公積，必要時得依法令規定或股東會決議提列特別盈餘公積，次提員工紅利不低於當年度稅後淨利百分之三，董事、監察人酬勞不高於當年度稅後淨利百分之三，如尚有盈餘再由董事會擬具分派議案，餘提請股東會決議分配之。

本公司股利發放將採股票股利及現金股利方式配合處理，依據國內外經濟狀況，並考慮本公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘情形等綜合因素。就本公司目前處於成長階段之營業環境，股利之發放將優先以股票股利為主，現金股利為輔，現金股利不低於百分之十，惟若現金股利每股低於新台幣 0.3 元得改配發股票股利。

本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額列示如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
員工紅利	\$ 979	\$ 1,413
董監酬勞	941	1,358
	<u>\$ 1,920</u>	<u>\$ 2,771</u>

上述員工紅利及董監酬勞之估列依據過去經驗以可能發放之金額為基礎，103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.03% 及 2.91% 計算；102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.03% 及 2.91% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放

員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。本公司於101年度依法令規定將特別盈餘公積提列38,919千元。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分配盈餘。

依公司法相關規定，法定盈餘公積得用於彌補虧損。在公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於103年3月24日舉行董事會及102年6月18日舉行股東常會，分別擬議及決議通過102及101年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	102 度	101 年度	102 度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 13,856	\$ 33,515		
提列(迴轉)特別盈餘公積	(39,481)	38,919		
股東現金紅利	38,325	56,941	\$ 0.5	\$ 0.8
股東股票股利	30,660	64,059	0.4	0.9
	<u>\$ 43,360</u>	<u>\$ 193,434</u>		

	102 度	101 年度
員工紅利	\$ 5,226	\$12,624
董監酬勞	4,000	9,869

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

員工紅利及董監酬勞均以現金方式發放，103 年 3 月 24 日董事會及 102 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 963 千元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$17,153	(\$38,998)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	19,323	39,275
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	(3,284)	(6,672)
期末餘額	<u>\$33,192</u>	<u>(\$ 6,395)</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

備供出售金融資產未實現（損）益之變動如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$ 1,093)	(\$ 1,474)
備供出售金融資產未實現評價損益	(49)	130
期末餘額	<u>(\$ 1,142)</u>	<u>(\$ 1,344)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	期 末 股 數
103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日			
轉讓予員工	61	159	220

本公司 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為轉讓予員工所必要，買回本公司股票為 159 千股，買回成本為 3,143 千元。

依證券交易法規定，公司買回流通在外股份之數量比例，不得超過已發行股份總數 10%，買回股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額，本公司買回自有股份之交易，符合證券交易法之規定，又上開法令規定，買回之股份欲轉讓予員工者應於買回之日起 3 年內將其轉讓；逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，應辦理銷除股份之減資變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(七) 非控制權益

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$217,623	\$197,357
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	106	3,203
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,711	5,413
期末餘額	<u>\$221,440</u>	<u>\$205,973</u>

二一、稅前淨利

(一) 其他收入

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
利息收入	\$ 1,762	\$ 926
其 他	<u>646</u>	<u>541</u>
	<u>\$ 2,408</u>	<u>\$ 1,467</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	\$ 6,459	\$ 18,841
外幣兌換利益淨額	3,025	3,405
其他損失	(<u>196</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 9,288</u>	<u>\$ 22,246</u>

(三) 財務成本

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
借款利息	<u>\$ 3,375</u>	<u>\$ 3,679</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 28,618	\$ 25,590
其他資產及無形資產	<u>1,787</u>	<u>1,688</u>
折舊及攤銷費用合計	<u>\$ 30,405</u>	<u>\$ 27,278</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 25,072	\$ 22,644
營業費用	<u>3,546</u>	<u>2,946</u>
	<u>\$ 28,618</u>	<u>\$ 25,590</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,015	\$ 971
營業費用	<u>772</u>	<u>717</u>
	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 1,688</u>

(五) 員工福利費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
退職後福利 (附註十九)		
確定提撥計畫	\$ 3,752	\$ 3,605
確定福利計畫	<u>442</u>	<u>399</u>
	<u>4,194</u>	<u>4,004</u>
短期員工福利		
薪 資	118,231	101,148
其 他	<u>12,135</u>	<u>10,237</u>
	<u>130,366</u>	<u>111,385</u>
	<u>\$134,560</u>	<u>\$115,389</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$112,146	\$ 93,592
營業費用	<u>22,414</u>	<u>21,797</u>
	<u>\$134,560</u>	<u>\$115,389</u>

(六) 外幣兌換損益

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$15,250	\$ 9,611
外幣兌換損失總額	(12,225)	(6,206)
淨外幣兌換損失	<u>\$ 3,025</u>	<u>\$ 3,405</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅利益 (費用)

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 6,031	\$ 5,271
以前年度之調整	<u>883</u>	<u>(823)</u>
	<u>6,914</u>	<u>4,448</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>3,567</u>	<u>5,217</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$10,481</u>	<u>\$ 9,665</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二)認列於其他綜合損益之所得稅費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
國外營運機構換算 之兌換差額	(\$ 3,284)	(\$ 6,672)

(三) 兩稅合一相關資訊

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 11,124	\$ 11,214	\$ 11,214
87 年度以後未分配盈餘	<u>559,458</u>	<u>527,086</u>	<u>628,930</u>
	<u>\$570,582</u>	<u>\$538,300</u>	<u>\$640,144</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 46,309</u>	<u>\$ 45,255</u>	<u>\$ 39,289</u>

102 年及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 12.18%（預計）及 9.76%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司汎洋漁具之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關分別核定至 100 及 101 年度。子公司昆山金洲、昆山金大、越南金洲及越南金泰截至 101 年度止企業所得稅業已匯算清繳。

(五) 子公司 KCL 公司、KDL 公司及 OCI 公司及 KDTL 公司分別設立於英屬維京群島、英屬維京群島、巴拿馬共和國及汶萊，依當地法令規定免繳納所得稅；昆山金洲、昆山金大、越南金洲及越南金泰分別設立於大陸昆山及越南，依當地法令規定計付稅額。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$32,282</u>	<u>\$46,682</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$32,282</u>	<u>\$46,682</u>

股 數

單位：千股

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	76,705	71,177
101 年度盈餘轉增資追溯調整股 數	<u>-</u>	<u>5,694</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	76,705	76,871
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	<u>596</u>	<u>753</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>77,301</u>	<u>77,624</u>

計算 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整 5,694 千股，是項調整使每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股盈餘 (新台幣元)	\$ 0.66	\$ 0.61
稀釋每股盈餘 (新台幣元)	0.65	0.60

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、政府補助

昆山金洲公司於 99 年 5 月與昆山經濟技術開發區規劃建設局（昆山建設局）簽訂土地及廠房之動遷補償合約，補償範圍包含不可搬遷之廠房、設備、土地使用權及停產停業和員工分流損失，動遷補償款共計人民幣 167,295 千元，將按下列時程收取：

(一) 第 1 期

動遷協議簽訂生效後 15 日內收取 20%補償款，計人民幣 33,450 千元，已於 99 年 5 月收訖。

(二) 第 2 期

取得新建廠房施工許可證後 10 日內收取 20%補償款，計人民幣 33,450 千元，已於 100 年 5 月收訖，同時將房屋所有權證及土地使用證移交昆山建設局。

(三) 第 3 期

將位於汎塘路北側原 2 期廠房移交給昆山建設局後 10 日內收取 40%補償款，業已於 101 年 9 月 24 日，移交所有土地及 2 期廠房予昆山建設局，計人民幣 66,945 千元（其中人民幣 39,934 千元係於 101 年 12 月 31 日前收取者），截至 102 年 3 月 31 日，業已收訖。

(四) 第 4 期

將位於汎塘路南側原 1 期廠房移交給昆山建設局後 10 日內收取 20%補償款，業已於 101 年 9 月 24 日，移交 1 期廠房予昆山建設局計人民幣 167,295 千元（其中人民幣 133,845 千元係於

101 年 12 月 31 日前收取者)，截至 102 年 3 月 31 日，尚有應收補償款計 121,131 千元（人民幣 25,461 千元）列入其他應收款項下，業已於 102 年 12 月收迄。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略最近兩年度並無變化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第 1 至 3 級：

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 87,992	\$ -	\$ 87,992
基金受益憑證	25,790	-	-	25,790
合 計	<u>\$ 25,790</u>	<u>\$ 87,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,782</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市股票				
權益投資	\$ 1,262	\$ -	\$ -	\$ 1,262

102 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
興櫃股票	\$ -	\$ 82,160	\$ -	\$ 82,160
基金受益憑證	25,823	-	-	25,823
合 計	\$ 25,823	\$ 82,160	\$ -	\$107,983

<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市股票				
權益投資	\$ 1,311	\$ -	\$ -	\$ 1,311

102 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
興櫃股票	\$ -	\$ 56,323	\$ -	\$ 56,323
基金受益憑證	5,005	-	-	5,005
合 計	\$ 5,005	\$ 56,323	\$ -	\$ 61,328

<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市股票				
權益投資	\$ 1,060	\$ -	\$ -	\$ 1,060

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 其他金融資產之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 25,790	\$ 25,823	\$ 5,005
指定為透過損益按公允價值 衡量	87,992	82,160	56,323
放款及應收款（註 1）	767,224	781,842	929,396
備供出售金融資產	1,262	1,311	1,060
<u>金 融 負 債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 2）	1,234,623	1,214,608	1,395,665

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、無活絡市場之債券投資、其他應收帳款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款（含 1 年內到期之長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，並以未來同幣別之應收付款項以減輕匯率暴險。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

		103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
資 產				
美 金		\$744,627	\$731,462	\$666,976
負 債				
美 金		756,236	705,939	713,908

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括各資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，對其稅前淨利之影響為同金額之負數。

	103 年 3 月 31 日	102 年 3 月 31 日
美金之影響損益	(\$ 116)	(\$ 469)

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 10,121	\$ 2,000	\$ 6,095
金融負債	289,795	325,835	254,814
具現金流量利率風險			
金融資產	407,850	377,755	434,603
金融負債	662,668	626,005	848,209

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 637 千元及 1,034 千元。

(3) 其他價格風險

合併公司因國內上市櫃及興櫃股票投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前淨利將因指定透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值變動分別增加／減少 880 千元及 563 千元。103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 13 千元及 11 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。各資產負債表日合併公司未動用之短期銀行融資額度明細如下：

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103 年 3 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	有要求即付或短於 1 個月	3 個月至 1 年	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.23~2.64	\$ 197,802	\$ 245,318	\$ 219,946	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.13~3.82	100,000	190,000	-	-	-
無附息負債		109,166	109,564	-	-	-
		<u>\$ 406,968</u>	<u>\$ 544,882</u>	<u>\$ 219,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	有要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.23~2.43	\$ 281,959	\$ 57,534	\$ 286,845	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.12~3.82	130,000	78,279	117,776	-	-
無附息負債		93,013	93,346	-	-	-
		\$ 504,972	\$ 229,159	\$ 404,621	\$ -	\$ -

102 年 3 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.55~3.82	\$ 176,733	\$ 354,764	\$ 308,427	\$ 8,285	\$ -
固定利率工具	0.71~1.14	99,989	154,825	-	-	-
無附息負債		<u>112,308</u>	<u>112,308</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 389,030</u>	<u>\$ 621,897</u>	<u>\$ 308,427</u>	<u>\$ 8,285</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
銀行短期信用借款額度			
已動用金額	\$ 293,989	\$ 312,664	\$ 254,388
未動用金額	<u>638,750</u>	<u>617,614</u>	<u>673,151</u>
	<u>\$ 932,739</u>	<u>\$ 930,278</u>	<u>\$ 927,539</u>
銀行短期擔保借款額度			
已動用金額	\$ 368,679	\$ 313,341	\$ 552,397
未動用金額	<u>702,350</u>	<u>642,579</u>	<u>340,338</u>
	<u>\$ 1,071,029</u>	<u>\$ 955,920</u>	<u>\$ 892,735</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銷 貨		
實質關係人	<u>\$12,518</u>	<u>\$23,189</u>

對關係人之銷貨，其銷售條件及收款條件與一般客戶無重大差異。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
實質關係人	<u>\$28,996</u>	<u>\$46,574</u>	<u>\$61,889</u>

(二) 對主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 4,529	\$ 4,403
退職後福利	<u>150</u>	<u>152</u>
	<u>\$ 4,679</u>	<u>\$ 4,555</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 保 證

合併公司借款額度由陳加仁董事長及其配偶曾瓊玉連帶保證。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及購料借款額度等擔保品：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
其他金融資產	\$ 42,440	\$ 31,455	\$ 34,726
土 地	89,591	89,591	89,591
建 築 物	82,743	83,730	85,584
機器設備—淨額	66,825	69,718	70,815
預付土地租賃款	<u>31,694</u>	<u>31,440</u>	<u>31,765</u>
	<u>\$313,293</u>	<u>\$305,934</u>	<u>\$312,481</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司有下列重大承諾事項：

重大承諾

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
已開立未使用信用狀			
新台幣	\$ 60,000	\$ 32,016	\$ 64,000
美金	72	722	229
日幣	-	38,400	-
購置不動產、廠房及設備合約總價金	12,273	252,063	45,260
購置不動產、廠房及設備尚未支付價金	11,281	27,957	12,536

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 3 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美元	\$	9,606	30.47	(美元：新台幣)	\$		292,695	
美元		14,633	6.2387	(美元：人民幣)			445,868	
美元		199	21,105	(美元：越南盾)			6,064	
非貨幣性項目之金融資產								
美元		39,783	30.47	(美元：新台幣)			1,212,188	
越南盾		61,498,958	0.00047	(越南盾：美元)			88,072	
越南盾		249,696,090	0.00144	(越南盾：新台幣)			360,478	
人民幣		258,023	0.1603	(人民幣：美元)			1,260,272	
貨幣性項目之金融負債								
美元		7,463	30.47	(美元：新台幣)			227,398	
美元		8,416	6.2387	(美元：人民幣)			256,436	
美元		8,940	21,105	(美元：越南盾)			272,402	
102 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美元		10,109	29.805	(美元：新台幣)			301,296	
美元		14,214	6.1160	(美元：人民幣)			423,648	
美元		218	21,110	(美元：越南盾)			6,497	
非貨幣性項目之金融資產								
美元		40,370	29.805	(美元：新台幣)			1,203,235	
越南盾		60,805,102	0.000046	(越南盾：美元)			83,366	
越南盾		238,749,986	0.00137	(越南盾：新台幣)			327,087	
人民幣		257,046	0.1640	(人民幣：美元)			1,256,447	
貨幣性項目之金融負債								
美元		7,450	29.805	(美元：新台幣)			222,047	
美元		7,935	6.1160	(美元：人民幣)			236,503	
美元		8,300	21,110	(美元：越南盾)			247,382	

(接次頁)

(承前頁)

102年3月31日	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	10,071	29,825	(美元：新台幣)	\$	300,368		
美 元		11,377	6,2689	(美元：人民幣)		339,319		
美 元		915	20,935	(美元：越南盾)		27,289		
非貨幣性項目之金融資產								
美 元		38,278	29,825	(美元：新台幣)		1,141,641		
越 南 盾		55,660,361	0.000048	(越南盾：美元)		76,533		
越 南 盾		220,638,673	0.001375	(越南盾：新台幣)		303,378		
人 民 幣		252,658	0.1594	(人民幣：美元)		1,213,518		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		2,113	29,825	(美元：新台幣)		63,020		
美 元		13,940	6,2689	(美元：人民幣)		415,761		
美 元		9,608	20,935	(美元：越南盾)		286,559		

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給合併公司之主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 台灣金洲。
- 昆山金洲。
- 昆山金大。
- 越南金洲。
- 其他。（未達到應報導部門之量化門檻之子公司）

本公司及子公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣	金洲	昆山	金洲	昆山	金大	越南	金洲	其他	調整與沖銷	合併
103年1月1日至 3月31日											
來自母公司及子公司以外 客戶之收入	\$ 339,991	\$ 55,175	\$ 114,689	\$ 47,004	\$ 43,722	\$ -	\$ 600,581				
來自母公司及子公司之收 入	76,197	106,912	27,144	66,191	5,156	(281,600)	-				
合 計	\$ 416,188	\$ 162,087	\$ 141,833	\$ 113,195	\$ 48,878	\$ (281,600)	\$ 600,581				
部門利益	\$ 13,249	\$ 2,121	(\$ 4,363)	\$ 15,092	\$ 9,576	(\$ 1,127)	\$ 34,548				
其他營業外收入及利益							24,116				
其他營業外費用及損失							(15,795)				
繼續營業單位之稅前淨利							42,869				
所得稅							(10,481)				
稅後淨利							\$ 32,388				
資產合計	\$ 2,938,589	\$ 1,208,234	\$ 473,577	\$ 634,140	\$ 1,015,474	(\$ 2,907,466)	\$ 3,362,548				
負債合計	\$ 1,361,104	\$ 191,116	\$ 230,570	\$ 273,662	\$ 852,929	(\$ 1,345,758)	\$ 1,563,623				
102年1月1日 至3月31日											
來自母公司及子公司以外 客戶之收入	\$ 339,354	\$ 34,619	\$ 108,722	\$ 57,337	\$ 24,506	\$ -	\$ 564,538				
來自母公司及子公司之收 入	81,352	103,949	22,795	41,968	2,593	(252,657)	-				
合 計	\$ 420,706	\$ 138,568	\$ 131,517	\$ 99,305	\$ 27,099	(\$ 252,657)	\$ 564,538				
部門利益	\$ 29,842	(\$ 3,656)	\$ 1,929	\$ 6,078	\$ 5,366	(\$ 43)	\$ 39,516				
其他營業外收入及利益							29,920				
其他營業外費用及損失							(9,886)				
繼續營業單位之稅前淨利							59,550				
所得稅							(9,665)				
稅後淨利							\$ 49,885				
資產合計	\$ 2,674,049	\$ 1,271,898	\$ 486,204	\$ 530,874	\$ 836,241	(\$ 2,490,245)	\$ 3,309,021				
負債合計	\$ 1,191,846	\$ 312,623	\$ 240,652	\$ 227,496	\$ 683,415	(\$ 1,035,187)	\$ 1,620,845				

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(另予附註者除外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為本行	最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵	擔保	品對個別對象	資金貸與限額	資金貸與總額
1	King Da International Limited.	昆山金大化纖科技有限公司	其他應收款	是	\$ 15,235 (USD 500千元)	\$ 15,235 (USD 500千元)	\$ 15,235 (USD 500千元)	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 75,942 (註1)	\$ 151,884 (註2)

註 1：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額以不超過資金貸出公司股東權益淨額之 20% 為限 (379,711 千元 × 20% = 75,942 千元)。

註 2：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，資金貸與總額以不超過資金貸出公司淨值之 40% 為限 (379,711 千元 × 40% = 151,884 千元)。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

(另予註明者除外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業背書保證限額(註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額(註2)	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	King Da International Ltd.	\$ 315,497	\$ 127,974 (USD 4,200 千元)	\$ 127,974 (USD 4,200 千元)	\$ 124,850 (USD 4,000 千元)	無	8	\$ 788,743	Y	N	N
		昆山金洲製網公司	315,497	112,739 (USD 3,700 千元)	112,739 (USD 3,700 千元)	36,564 (USD 1,200 千元)	無	7	788,743	Y	N	Y
		昆山金大化纖科技有限公司	315,497	45,705 (USD 1,500 元)	45,705 (USD 1,500 元)	-	無	3	788,743	Y	N	Y
		越南金泰責任有限公司	315,497	152,350 (USD 5,000 千元)	152,350 (USD 5,000 千元)	82,946 (USD 2,700 千元)	無	10	788,743	Y	N	N
				\$ 438,768 (USD14,400 千元)	\$ 244,360 (USD 7,900 千元)							

註1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一聯屬子公司背書保證額度以不超過本公司股東權益淨值之 20% 為限。

註2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司之背書保證之總額度以不超過本公司股東權益淨值之 50% 為限。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	基金							
	華美全球投資級債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	\$ 5,044	-	\$ 5,044	
	統一新興企業債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	2,035	-	2,035	
					<u>\$ 7,079</u>		<u>\$ 7,079</u>	
	債券							
	瑞士信貸南非		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	379	<u>\$ 18,711</u>		<u>\$ 18,711</u>	
	巧新科技工業公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,144,059	<u>\$ 87,992</u>	1.088	<u>\$ 87,992</u>	
	普通股							
	中華映管公司	-	備供出售金融資產－流動	170,419	\$ 320	-	\$ 320	
	台灣福興公司	-	備供出售金融資產－流動	30,000	942	-	942	
					<u>\$ 1,262</u>		<u>\$ 1,262</u>	

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 103 年 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註)	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵帳金額
昆山金洲製網公司	本公司	子公司	\$ 210,839	2.21	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			持		有被投資公司		本期認列之		備註
				本期	上期	期末	數	比率(%)	帳面金額	本期(損)	投資(損)益		
本公司	汎洋漁具公司	屏東縣	1. 漁具、漁網、線(繩)、索等之製造、加工業務。 2. 有關前項原料、材料、成品、半成品買賣及進出口貿易。	\$ 7,016	\$ 7,016	9,400	94	\$ 9,933	\$ 73	\$ 73		註1	
	King Chou Investment & Development Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	258,598 (US\$ 6,035 千元)	258,598 (US\$ 6,035 千元)	6,775,619	100	1,020,929	10,223	10,223		註1	
	Oceanmark International Corporation	Republic of Panama	轉投資及國際貿易業務等。	322 (US\$ 10 千元)	322 (US\$ 10 千元)	98	98	1,867	9	9		註1	
	King Da International Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	82,049 (US\$ 2,517 千元)	82,049 (US\$ 2,517 千元)	2,517,350	50.6	192,133	(114)	(58)		註1	
	越南金洲海洋科技公司	越南胡志明市	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	411,570 (US\$ 13,000 千元)	411,570 (US\$ 13,000 千元)	-	100	360,478	13,127	13,127		註1	
King Da International Limited	King Da Technology Limited	汶 萊	轉投資及國際貿易業務等	86,011 (US\$ 2,800 千元)	86,011 (US\$ 2,800 千元)	2,800,000	70	77,532	526	368		註1	
King Da Technology Limited	越南金泰公司	越南平陽省	生產線、繩、網等塑膠製品及編網機及網子處理設備以及有關的零配件等。	90,369 (US\$ 3,000 千元)	90,369 (US\$ 3,000 千元)	-	100	88,784	996	996		註1	

註1：編製合併財務報表時，業已沖銷。

註2：屬大陸地區之被投資公司相關資訊詳附表六。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面價值(註1及2)	截至本期止已匯回投資收益
昆山金洲製網公司	生產銷售尼龍、特多龍網、鍊、索及編網處理機及漁網配件、網具。	USD 12,000 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ -	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ 10,097	100	\$ 10,097 (註4)	\$ 1,015,197 (註4)	\$ -
昆山金大化纖科技公司	生產高科技、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	USD 5,260 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Da International Limited) 再投資大陸公司	58,156 (USD 1,758 千元)	-	58,156 (USD 1,758 千元)	(7,291)	50.6	(3,689) (註4)	243,007 (註4)	-
泉州市金洲海洋科技公司	漁業養殖業務。	USD 1,066 千元 (尚有 USD416 千元未驗資)	透過轉投資第三地區現有公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	36,680 (USD 1,066 千元)	-	36,680 (USD 1,066 千元)	(5)	100	(5) (註4)	147 (註4)	-
						<u>\$ 285,513</u> (USD 8,484 千元)	<u>\$ 2,801</u>				

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$285,513 (USD8,484 千元)	USD15,728 千元 (註1)	\$946,491 (註3)

註1：其中 USD6,340 千元係昆山金洲製網公司盈餘轉增資、USD815 千元係昆山金大化纖科技公司盈餘轉增資及 USD89 千元係 King Da 現金增資昆山金大化纖科技有限公司，依審查原則毋需列入限額計算。

註2：依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告揭露。

註3：依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司之限額為淨值之 60%。

註4：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形				備 註
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率	
0	本 公 司	昆山金洲製網公司	1	銷貨收入	\$ 27,373	採應收應付抵銷方式	5	註1
0	本 公 司	昆山金大化纖科技公司	1	銷貨收入	726	採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	越南金洲海洋科技公司	1	銷貨收入	37,415	採應收應付抵銷方式	6	註1
0	本 公 司	Oceanmark International Corporation	1	銷貨收入	9,817	採應收應付抵銷方式	2	註1
0	本 公 司	昆山金洲製網公司	1	加 工 費	44,640	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	7	註1
0	本 公 司	越南金洲海洋科技公司	1	加 工 費	64,773	經雙方議價決定，付款條件與其他非關係人尚無重大差異	11	註1
0	本 公 司	昆山金洲製網公司	1	進 貨	62,272	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	10	註1
0	本 公 司	昆山金大化纖科技公司	1	進 貨	3,516	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	越南金洲海洋科技公司	1	進 貨	1,418	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	越南金泰公司	1	進 貨	2,008	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	越南金洲海洋科技公司	1	應付費用	42,292	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	1	註1
0	本 公 司	昆山金洲製網公司	1	應付費用	210,839	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	6	註1
0	本 公 司	Oceanmark International Corporation	1	應收帳款	1,513	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	昆山金大化纖科技公司	1	應付費用	3,578	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本 公 司	昆山金大化纖科技公司	1	應收帳款	2,384	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2	越南金泰公司	越南金洲海洋科技公司	3	銷貨收入	3,148	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形				備 註
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率	
2	昆山金洲製網公司	昆山金大化纖科技公司	3	加 工 費	\$ 23,628	依合約規定，每月結清	4	註1
2	昆山金洲製網公司	昆山金大化纖科技公司	3	應付帳款	19,925	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	1	註1
2	越南金泰公司	越南金洲海洋科技公司	3	應收帳款	607	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	-	註1

註1：編製合併財務報表時，業已沖銷。

註2：與交易人之關係以下三種：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。